


「岩手県保健医療計画 2018-2023」地域編（素案）について

胆江保健医療圏

1 圏域の現状

(1) 人口、医療提供施設等

<div>【保健医療圏の位置】</div> 		構 成 市 町 村	奥州市、金ヶ崎町			
		介 護 保 険 者	奥州市、金ヶ崎町			
		面 積	1173.06km ²			
		人 口		平成 28 年 (2016 年)	平成 37 年 (2025 年)	
			圏域計	134,093 人	120,791 人	
			0～14 歳	16,086 人 (12.0%)	12,726 人 (10.5%)	
			15～64 歳	74,402 人 (55.5%)	64,462 人 (53.4%)	
			65 歳～	43,605 人 (32.5%)	43,603 人 (36.1%)	
			(再掲) 65～74 歳	19,139 人 (14.3%)	18,281 人 (15.1%)	
			(再掲) 74～84 歳	16,233 人 (12.1%)	15,411 人 (12.8%)	
(再掲) 85 歳～	8,232 人 (6.1%)	9,911 人 (8.2%)				
人口密度	114.3 人／km ² [83.0 人／km ²]					
1 世帯当たり人口	2.64 人 [2.42 人]					
人口動態	出生率 (人口千対)	7.1	[6.9]			
	死亡率 (人口千対)	13.6	[12.9]			
	乳児死亡率 (出生千対)	1.0	[3.1]			
	死産率 (出産千対)	21.4	[23.9]			
医療提供 施 設 (人口 10 万対)	施設数	病院	9 (6.7 [7.3])	許可 病床数	一般病床 1,169 床 (871.8 [943.6])	
		診療所	103 (76.7 [70.8])		療養病床 356 床 (265.5 [197.1])	
		歯科診療所	58 (43.3 [46.7])		精神病床 274 床 (204.3 [343.7])	
		薬局	56 (41.8 [46.0])		感染症病床 4 床 (3.0 [3.0])	
		訪問看護 ST	9 (6.7 [7.0])		結核病床 24 床 (17.9 [9.1])	
医療従事者 (人口 10 万対)		医師 262.3 人 (192.4 [236.4])	歯科医師 80.2 人 (58.8 [82.9])			
		薬剤師 41.7 人 (30.6 [35.3])	看護師・准看護師 1,234.7 人 (905.5 [930.1])			
受療動向		完 結 率 : 入院 80.9% [83.4%]、外来 92.0% [94.1%]				
		病床利用率 : 一般病床 78.2% [70.6%]、療養病床 86.7% [88.1%]				
		平均在院日数 : 一般病床 18.6 日 [18.5 日]、療養病床 144.2 日 [157.6 日]				

備考) [] 内は岩手県の数値。

【「1 圏域の現状」の資料】

(1) 人口、医療提供施設等

- 面積 国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」（平成 28 年 10 月 1 日現在）
- 人口 岩手県「平成 28 年岩手県毎月人口推計（年報）」（平成 28 年 10 月 1 日現在）
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」
注）平成 28 年の年齢 3 区分人口は、年齢不詳の人口あん分時に端数処理を行っているため、合計と一致しない場合があります。
- 人口動態 岩手県「平成 27 年保健福祉年報（人口動態編）」
- 医療資源 病院、一般診療所、歯科診療所：厚生労働省「平成 28 年医療施設調査」（平成 28 年 10 月 1 日現在）
薬局：岩手県「平成 28 年度版薬務行政概要」（平成 29 年 3 月 31 日現在）
訪問看護 ST（ステーション）：県長寿社会課調べ（平成 29 年 3 月 31 日現在）
- 医療従事者 厚生労働省「平成 26 年医療施設調査」「平成 26 年病院報告」（平成 26 年 10 月 1 日現在）
注）従事者数は常勤換算した数値であり、病院、一般診療所及び歯科診療所の従事者数の合計です。
- 受療動向 完結率：岩手県「平成 29 年岩手県患者受療行動調査」（平成 29 年 6 月 16 日実施）
病床利用率、平均在院日数：厚生労働省「平成 28 年病院報告」
注 1）完結率＝居住する保健医療圏内の医療機関で受療した患者数／当該保健医療圏に居住する総患者数
注 2）岩手県患者受療行動調査は、県内の病院及び一般診療所を対象に実施したものであり、県外を受療した患者が含まれていないことに注意が必要です。

(2) 病床機能と在宅医療等の需要について

- 病床機能：岩手県「平成 28 年度病床機能報告」（平成 28 年 7 月 1 日現在）
岩手県「岩手県地域医療構想」
- 在宅医療等の需要：岩手県「岩手県地域医療構想」

(3) 医療提供施設の被災・復旧状況 県医療政策室調べ（平成 29 年 8 月 1 日現在）

- 注 1）気仙、釜石、宮古及び久慈保健医療圏のみ掲載しています。
- 注 2）医療提供施設復旧率は、震災前の病院等開設数（既存数）と継続・再開及び新設の施設数を比較したものであり、次の式により算出しています。
$$\text{仮設除き} = \{ \text{既存数} - \text{被災} + \text{継続} \cdot \text{再開（自院）} + \text{新設} \} / \text{既存数}$$
$$\text{仮設含み} = \{ \text{既存数} - \text{被災} + \text{継続} \cdot \text{再開（自院・仮設）} + \text{新設} \} / \text{既存数}$$
- 注 3）診療所の既存数は、特定の者を対象とする特別養護老人ホームの医務室等は除いています。

【「2 圏域における取組の方向」について】

各圏域において計画期間の 5 年間に重点的に取り組む事項について、圏域ごとに設置している保健所運営協議会や圏域医療連携会議等の場において検討し、取りまとめたものを記載しているものです。

2 圏域における重点的な取り組みの方向

(1) 生活習慣病等について

【課 題】

- 胆江地域の脳血管疾患による年齢調整死亡率は、男女とも減少傾向にありますが、県平均同様に全国と比べると差があるため、脳血管疾患対策について一層の取組が必要です。

(図 1、図 2)

また、がん対策についても関係機関、団体と連携して一層の取組が必要です。

- 特定健康診査の受診率は、やや増加傾向にありますが、特定保健指導の実施率は、減少傾向のため、特定健康診査の受診率、特定保健指導の実施率の向上に向けて関係者が連携して取り組んでいくことが求められています。(図 3、図 4)

- 働き盛り年代の生活習慣病対策については、事業所が健康経営の観点からも主体的に取り組んでいけるよう支援していく必要があります。

また、喫煙対策についても引き続き推進していく必要があります。

- 肥満傾向にある子どもの割合は、小学 1 年生、小学 4 年生、中学 3 年生、高校 3 年生ともおおそ県平均と同様ですが、中学 1 年生は県平均よりやや高くなっています。

肥満は、循環器疾患等の生活習慣病等のリスク要因であり、若年期から肥満対策を推進していく必要があります。(図 5)

- 健康づくりについて、関係機関・団体等と連携を図りながら、一次予防を中心に組みましたが、二次予防、三次予防への行動変容を促す効果的な取り組みが求められています。

図 1

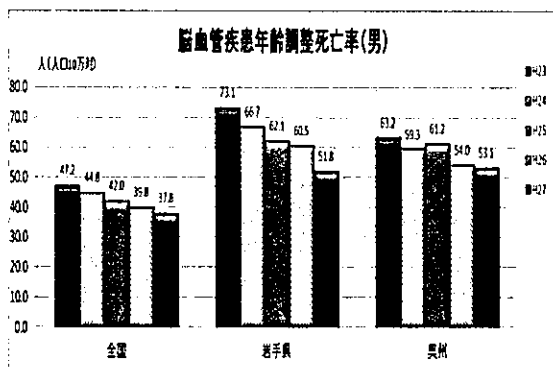
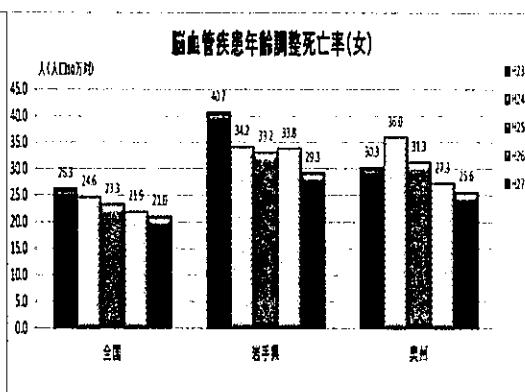


図 2



〈出典：人口動態統計〉

図 3

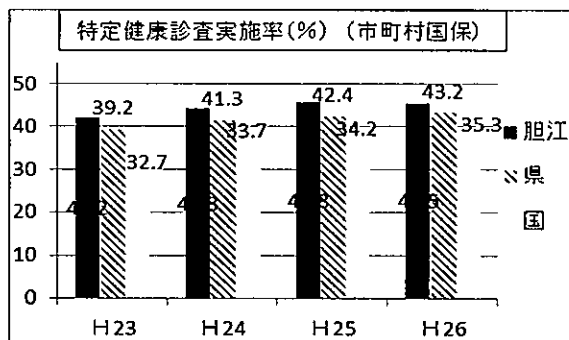
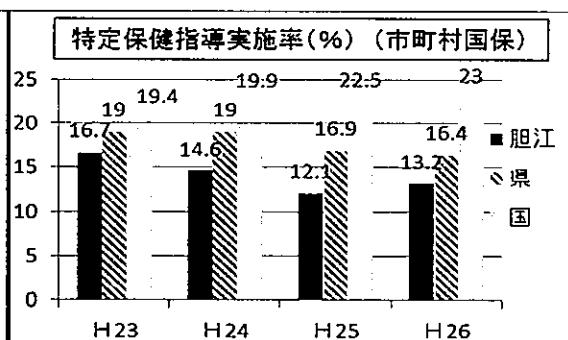
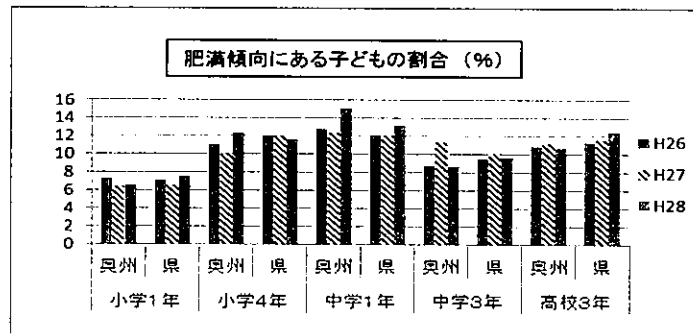


図 4



〈出典：厚生労働省 岩手県環境保健研究センター〉

図 5



〈出典：いわてデータウェアハウス〉

【主な取組】

- 関係機関・団体との連携を図り、働き盛り年代や若年期を対象として、栄養・食生活改善、運動習慣の重要性に関する普及啓発を通じて、生活習慣病（脳血管疾患対策含む）対策を一層推進していきます。
また、がん対策についても、関係機関、団体と連携して取り組んでいきます。
- 特定健康診査の受診率、特定保健指導の実施率やがん検診受診率の向上等に向けて、関係者と連携を図り推進していきます。
- 働き盛り年代の生活習慣病対策について、事業者が健康経営の観点から主体的に取り組んでいけるよう支援していくとともに、喫煙対策について、引き続き関係機関と連携して、禁煙啓発や受動喫煙対策等を推進していきます。
- 子どもの肥満対策については、市町、学校、幼稚園等の関係機関、団体と連携を図り推進していきます。
- また、学校給食施設への立入指導を今後も重点的にかつ継続的に実施していきます。
- 健康づくりの一次予防はもとより二次予防、三時予防についても関係機関・団体と連携を図り推進していきます。

(2) 心の健康づくりとメンタルヘルス対策について

【課 題】

- 「平成 27 年労働安全衛生特別調査」(厚生労働省)によると全国でメンタルヘルスに取り組んでいる事業所の割合は、全体で 59.7% (平成 25 年調査 60.7%) となっており、前年度よりやや減少している状況にあります。また、ストレスチェックを実施した事業所は 22.4% で、このうち医師等の専門家により面接を実施した事業所は 47.1% となっています。
- 胆江地域でのこころの相談件数は、年々増加傾向にあります。(表 1) 人材養成や相談体制の確保充実について取り組んでいく必要があります。

表 1 胆江地域のこころの相談件数 (年度：電話・面接相談、家庭訪問 延数)

年 度	H25	H26	H27	H28
件 数	117	172	257	448

岩手県奥州保健所作成

- 圏域内には、精神科を標榜する病院は 1 ケ所、診療所 1 ケ所のみであり、休日・夜間においても適正な精神科医療が受けられるよう、地域の関係者の理解と連携を図るなどし整備していくことが必要です。
- 精神保健福祉法に基づく胆江地域における警察官通報等の件数は、年々増加傾向にあり、人的体制や職員の資質の向上等を図っていくことが必要です。(表 2)

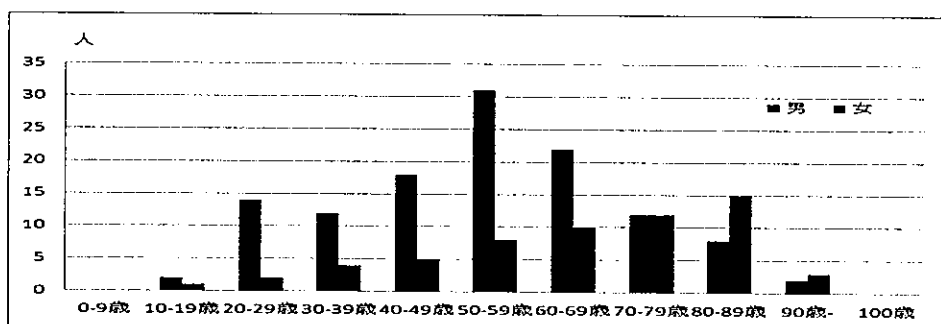
表 2 胆江地域における警察官通報等対応件数 (年度：延数)

年 度	H25	H26	H27	H28
件 数	8	4	22	33

岩手県奥州保健所作成

- 胆江地域では、自殺死亡者数が 1 番多かった平成 15 年の 64 人以降、死亡率は減少傾向にありますが、平成 27 年は 29 人となっています。(人口動態統計より)
 なお、50 歳代の働き盛りの男性、また、女性は高齢者の自殺者数が多くなっていることから、働き盛り年代の男性や高齢女性をターゲットにした取り組みを進める必要があります。

図 1 奥州保健所 10 歳年齢階級別・性別自殺死亡数 H22 年～26 年合計



人口動態統計：奥州保健所作成

- 岩手県が平成 29 年 6 月に実施した精神科病院入院者を対象とした地域生活移行意向希望調査によると、県全体では 150 人、うち胆江地域の移行希望者は 14 人となっており退院に向けての関係機関等と一体となった支援が必要です。

〔主な取組〕

- 事業所のストレスチェックの実施等のメンタルヘルス対策等について、関係機関・団体と連携して推進していきます。
- 休日・夜間等も身近なところで精神科医療機関の受診ができるよう、関係機関・団体と連携し精神科医療体制の整備に取り組んでいきます。
- 警察官等通報に適切かつ円滑に対応できるよう、人的体制や職員等の資質の向上等に努めていきます。
- 50 歳代の働き盛りの男性、また、女性は高齢者の自殺者数が多くなっていることから、事業所への出前講座や、関係機関・団体と連携し高齢女性をターゲットにした取組みを進めていきます。
- 精神科病院に入院されている方が、住み慣れた地域で生活していけるよう、地域移行（退院）に向けて関係機関・団体等と連携して支援を推進していきます。

(3) 医療連携体制の推進と体制づくりについて

【課 題】

- 効率的で質の高い医療提供体制を構築するため、地域医療構想で定める病床機能ごとの必要病床数と毎年度報告される病床機能報告による病床数を比較し、医療関係者の協議を通じた自主的取組による病床機能の分化と連携等を推進する必要があります。
- 急速に進む高齢化による在宅医療の需要増加や医療・看護等に対するニーズの多様化に対応するため、関係機関と連携を図りながら医師、看護師等の医療従事者の人材育成・確保に取り組んでいく必要があります。
- 地域包括ケアシステム構築のため、医療、介護等の多職種が協働できる連携体制づくりの支援、人材育成などを進める必要があります。
- 在宅医療に関する住民の理解を深めるとともに、在宅医療を担う医療機関、訪問看護などの確保充実を図り、医療・介護関係者の連携を進める必要があります。
- 分娩を取り扱う病院がなく、診療所では医師の高齢化による負担も多いことから産婦人科、助産師の確保はもとより、分娩リスクに応じた医療機関の機能分担と連携等、適切な医療提供体制の確保充実に取り組んでいく必要があります。(分娩取扱医療機関数：病院 0、診療所 4)
- 認知症は早期診断・治療が重要であることから、認知症に対する正しい理解の促進と認知症の人の家族に対する医療や介護等の支援の充実を図る必要があります
- 小児救急における適正な受診行動に関する普及啓発及び小児医療機関が病状に応じた適切な小児医療を提携できる体制を整備する必要があります。
- 新型インフルエンザの発生等、感染を想定した関係機関、団体との医療連携体制の構築に取り組んでいくことが必要です。
- 災害時においては、災害医療関係機関、団体との情報共有、連絡体制の整備等が必要であることから、災害医療コーディネート体制の強化等について充実させていく必要があります。

【主な取組】

- 胆江圏域地域医療連携会議（圏域連携会議・地域医療構想調整会議）を開催するなどし、限られた医療資源のもとで、医療機関の役割分担と連携の構築に取り組みます。
- 中学生や高校生を対象とした医療職進路選択セミナーを開催するなどし、医師、看護師等医療従事者などの人材育成・確保に取り組んでいきます。
- 市町の地域包括ケアシステム構築に係る支援に、関係機関、団体との連携を図り、取り組んでいきます。
- 在宅医療に関する住民の理解を深めるとともに、在宅医療を担う医療機関、訪問看護などの確保充実を図り、医療・介護関係者の連携推進に取り組んでいきます。
- 妊娠と出産に対する妊婦の不安が軽減できるよう、リスクに応じた役割分担と周産期医療体制の維持のため、県において岩手中部・胆江・両磐周産期医療圏の連絡調整会議等を開催する

などし、地域周産期母子医療センター等医療関係機関との連携体制の構築に取り組んでいきます。

- 認知症の人やその家族等が地域で安心して暮らせるよう、関係機関及び認知症サポート医と連携し、住民に対する認知症の正しい知識や理解に向けた普及・啓発に取り組んでいきます。
- 市町村等と連携し、小児救急医療に関する知識や医療の適正受診に関する普及・啓発を行い、医師会、小児地域医療センター等、医療関係機関との連携の構築に取り組んでいきます。
- 感染症発生時の医療体制を確保するため、病院・消防・関係機関による感染症対策会議の開催や発生を想定した患者の搬送・受入れ訓練を実施するなどして、発生時の危機管理体制の構築に取り組んでいきます。
- 胆江地域災害医療対策連絡会議により災害医療体制の協議を進め、病院・消防・関係団体及び災害医療コーディネーターによる災害医療訓練実施し、関係機関との連携強化に取り組んでいきます。